2 現状と課題

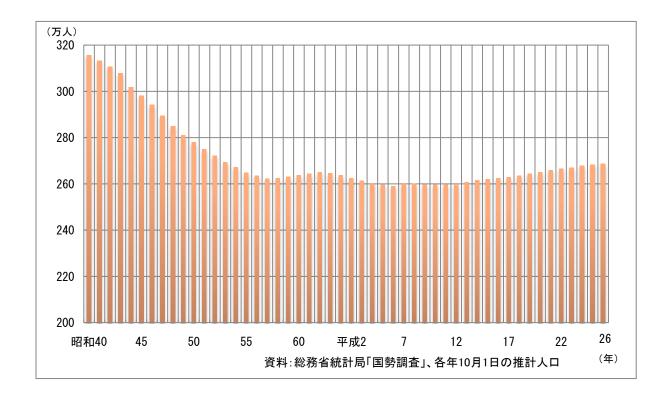
2-1 大阪市の現状

(1) 人口・出生・世帯等の状況

①人口の推移

大阪市の戦後の人口は、昭和 40 年の 315 万 6,222 人をピークに昭和 57 年まで減少が続いてきました。昭和 58 年に 18 年ぶりに増加に転じた後、昭和 62 年まで微増傾向を示していましたが、昭和 63 年からは平成7年の阪神・淡路大震災による一時的な増加を除き再び減少が続いてきました。しかし、平成 12 年に再び人口増加に転じ、その後 15 年連続の増加となっています。平成 26 年 10 月1 日の大阪市の人口は 268 万 6,246 人で、前年 (平成 25 年 10 月1 日) と比べると 2,759人(0.1%)の増加となっており、昭和 53 年以来の 268 万人を超える人口となっています (図1)。

図1 大阪市の人口の推移



年齢区分別でみると、平成22年の国勢調査では、総人口に対して15歳未満の年少人口は11.6%、15歳から64歳までの生産年齢人口が65.1%、65歳以上の老年人口が22.5%を占めています(図2)。年少人口及び生産年齢人口の割合が平成22年以降も低下しているのに対し、老年人口の割合は上昇しており、少子・高齢化が進行しています(図3)。

図2 年齢3区分別人口(大阪市)

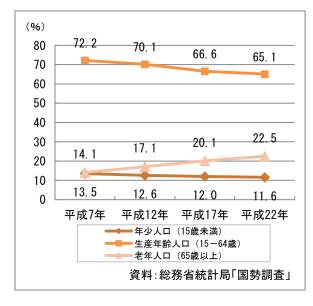
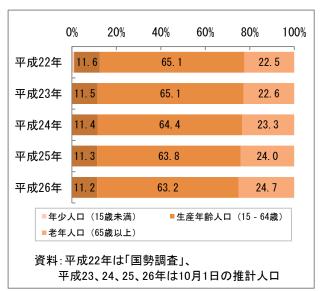


図3 年齢3区分人口構成比(大阪市)



大阪市の人口構造を人口ピラミッドでみると、団塊の世代(第1次ベビーブームで生まれた世代で一般に昭和22年~昭和24年生まれの世代)と団塊ジュニア(第2次ベビーブーム世代で、一般に昭和46年~49年に生まれた世代)の2つの膨らみを持つひょうたん型になっています(図4)。

(万人) 0 5 10 15 100歳以上 90~94歳 ■ 男 女 80~84歳 70~74歳 団塊の世代 60~64歳 50~54歳 団塊ジュニア 40~44歳 30~34歳 20~24歳 10~14歳 0~4歳 5 0 15 10 資料: 平成26年10月1日推計人口 (万人)

図4 大阪市の人口ピラミッド

平成 26 年中の社会動態(転入と転出の差)を年齢階級別でみると、就学・就職時期にあたる 15 ~29 歳で転入が多くなっています。一方、9歳以下のこどもや 30~39 歳で転出(区相互間の移動も含む)が多くなっており、とりわけ子育て層と考えられる 30~34 歳と就学前児童では転出超過が顕著です(図5)。

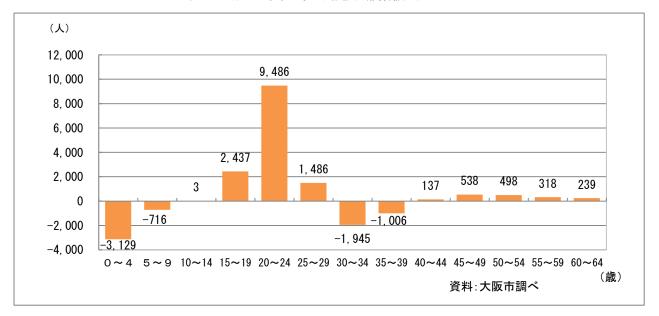


図5 平成26年中の社会動態(5歳階級別)

②出生数の推移

出生数の推移をみると、平成17年に大幅に減少しています(図6)。

合計特殊出生率についても、平成 17 年に全国において 1.26 と過去最低の水準となりましたが、 大阪市はそれよりも 0.1 低い 1.16 となり過去最低の水準を記録しました(表1)。

出生数、合計特殊出生率はともに平成 18 年以降は持ち直し、その後は横ばいで推移しています。 しかし、これから団塊ジュニア世代が 40 歳代になるなど、今後は大阪市全体で出生数が減少傾向 になるものと推測されます。

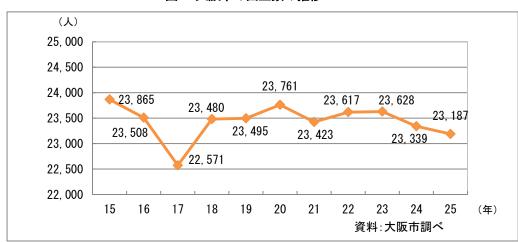


図 6 大阪市の出生数の推移

表 1 合計特殊出生率の推移

		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
7	大阪市	1. 19	1. 16	1. 22	1. 22	1. 26	1. 24	1. 28	1. 29	1. 28	1. 21
全	全 国	1. 29	1. 26	1. 32	1. 34	1. 37	1. 37	1. 39	1. 39	1. 41	1. 43

<資料> 全国:厚生労働省「人口動態統計」 大阪市:大阪市調べ(住民基本台帳を用いて算出)

③世帯の動向

平成 22 年における一般世帯数は 131 万 1,523 世帯で、1世帯あたりの人員は 2.00 人となっています。平成7年以降の推移をみると、世帯数は増加が続いていますが、一般世帯人員は平成 17年より増加したものの、1世帯あたりの人員はさらに減少傾向にあります(図7)。

(人) (万世帯) 2.36 2.22 300 2.5 2.12 2.00 250 2.0 255. 26 2<mark>62.68</mark> 2<mark>55.3</mark>2 200 **256**. **0**1 1.5 131.2 150 120.3 114.9 108.4 1.0 100 0.5 50 0 0.0 平成7年 平成12年 平成17年 平成22年 一般世帯数 ===== 世帯人員 = 1世帯あたりの世帯人員 資料:総務省統計局「国勢調査」

図7 一般世帯数・世帯人員・1世帯あたりの世帯人員の推移

世帯構成としては単独世帯の割合が増加傾向にあり、平成 22 年の国勢調査では全体の 47.4% を占めています。世帯主と親族関係にある世帯員がいる親族世帯は年々減少しており、中でも夫婦とこどもからなる世帯が大きく減少しています。親族世帯に占める核家族世帯の割合は増加傾向にあります(図8)。

親族世帯数 平成7年 27. 2 47.5 13. 3 12. 0 686,723世帯 44. 7 14.6 11.0 平成12年 29.8 685,804世帯 679.031世帯 16. 5 10. 1 平成17年 30.8 42.7 平成22年 31.5 41.7 17.7 672.906世帯 9.1 0% 20% 40% 60% 80% 100% ■夫婦のみ ■夫婦と子ども ■一人親と子ども ■その他 資料:総務省統計局「国勢調査」

図8 親族世帯における家族類型別世帯数の割合の推移

④婚姻等の推移

初婚年齢については、夫・妻とも高くなる傾向にあります。大阪市の場合、夫・妻ともに全国平均を上回っており、平成22年には夫が30.6歳、妻が29.0歳となっています(図9)。

また、未婚率については、男性・女性とも全国平均を上回っており、平成 22 年の国勢調査では男性が 35.2%、女性が 28.5%となっています (図 10)。

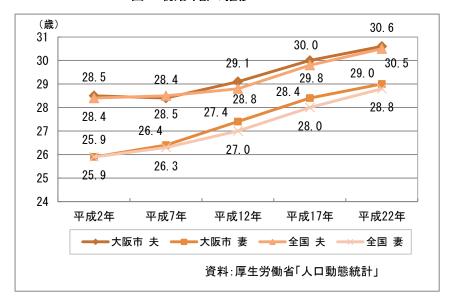


図9 初婚年齢の推移

